



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月4日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL <https://www.8190.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石川秋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 (氏名) 竹内和也 (TEL) 03-6803-8855
 四半期報告書提出予定日 2022年7月11日 配当支払開始予定日 2022年8月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の業績(2021年12月1日~2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	16,057	24.8	922	8.1	1,366	45.4	968	55.8
2021年11月期第2四半期	12,869	21.6	853	468.5	939	354.8	621	436.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年11月期第2四半期	69.33		-					
2021年11月期第2四半期	44.51		-					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	11,519	6,488	56.3
2021年11月期	9,248	5,660	61.2

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 6,488百万円 2021年11月期 5,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	-	5.50	-	10.00	15.50
2022年11月期	-	10.00	-	-	-
2022年11月期(予想)	-	-	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,057	13.1	1,772	13.7	2,336	32.0	1,618	32.0	115.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料7ページ「会計方針の変更」および「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年11月期2Q	15,315,600株	2021年11月期	15,315,600株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年11月期2Q	1,350,072株	2021年11月期	1,350,027株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年11月期2Q	13,965,561株	2021年11月期2Q	13,965,600株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2022年11月期第2四半期554,070株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、社会経済活動に持ち直しの動きが見られましたが、経済活動の急速な再開、ウクライナ情勢の悪化に伴う資源、原材料価格の上昇などの影響を見通すことは難しく、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社が属するバイク業界におきましては、二輪免許新規取得者数が増加する等の環境変化が起きており、新車、中古車ともに需要は高まってきております。この背景には、近年のアウトドアブームに加えて、コロナ禍による人々の行動の変化としてリターンライダーや新規ライダーの増加に表れるバイク志向の高まりがあるものとみられています。

国内におけるバイクの保有台数は約1,034万台（前年比1.8%減）と前年を下回るものの、当社の主力仕入とする高市場価値車種である原付二種以上は約549万台（前年比1.1%増）と前年を上回っております^{*1}。新車販売台数においては、約38万台（前年比15.3%増）と前年を上回り、高市場価値車種も同様に約25万台（前年比21.9%増）と前年を上回っております^{*2}。

※1. 出所：一般社団法人日本自動車工業会(2020年3月末現在)

※2. 出所：一般社団法人日本自動車工業会(2021年実績)

このような状況のもと、当社は持続的な成長に向けて新たにコーポレートミッションとして「まだ世界にない、感動をつくる。」を掲げ、ビジョンである「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、2022年11月期から2024年11月期までの中期経営計画を策定いたしました。

本計画では、最終年度売上高315億円達成のため戦略の三本の柱となるCRM推進、整備インフラ、システムプラットフォームを軸として、設備投資、人的投資、IT投資を推進いたします。そして、営業戦略、オペレーション戦略、情報戦略、人事戦略、財務戦略によって一層の企業価値の向上と事業規模の拡大に取り組んでまいります。

上記を踏まえ、中期経営計画初年度にあたる当第2四半期累計期間は、バイクの仕入において、効果的な広告展開、人員や体制の強化に努め、高市場価値車種の中でもより需要が高い車種を確保いたしました。また、高市場価値車種の仕入台数最大化を目的にWEB広告を強化いたしました。

リテールにおいては、マーチャンダイジング施策として商品ラインアップの適正化、店舗の新規出店（2店舗）、移転・増床（2店舗）、接客力向上、売り場改善による既存店の販売力強化および通信販売の強化を推進いたしました。また、自動車学校や専門学校と連携し、お客様との接点の拡大や整備インフラの確保に加え、6月には新たに店舗の新規出店（2店舗）を実施いたしました。ホールセールにおいては、販売価格水準を維持するよう販売方法の工夫に努めました。

4月には当社のビジネスモデルを発展させ、中長期的な企業価値向上を図ることを目的に、フランチャイズ契約及び業務提携を軸にした新規事業の開発と運営を担う子会社・株式会社ライフ&カンパニーを設立いたしました。

これらの取り組みの結果、リテール台数は、既存店ならびに前期に開発した店舗が好調に推移し、前年同期より大幅に増加いたしました。また、ホールセール台数は、4月以降のオンシーズンに向けて確保した在庫を販売し、仕入も堅調であったため、前年同期より大幅に増加いたしました。車種売上単価（一台当たりの売上高）は高市場価値車種の中でもより需要が高い車種を販売したことにより、前年同期より大幅に上昇し売上高は増収となり、平均粗利額（一台当たりの粗利額）はやや上昇したため、売上総利益も増益となりました。

営業利益は、リテール、ホールセールいずれも好調により増益、経常利益以降の各段階利益は、第1四半期における関連会社からの臨時的な受取配当金により、前年同期より大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高16,057,050千円（前年同期比24.8%増）、営業利益922,244千円（前年同期比8.1%増）、経常利益1,366,477千円（前年同期比45.4%増）、四半期純利益968,256千円（前年同期比55.8%増）となり、過去最高を達成いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて2,191,157千円増加し、8,943,333千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,852,097千円、売掛金が184,551千円、商品が124,134千円増加したためであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて79,249千円増加し、2,576,049千円となりました。これは、建物及び建物附属設備の増加等により「有形固定資産」が46,252千円、関係会社株式の増加等により「投資その他の資産」が93,915千円増加し、ソフトウェア償却費の計上等により「無形固定資産」が60,918千円減少したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1,443,913千円増加し、4,498,302千円となりました。これは主に、短期借入金が1,000,000千円、前受金が188,419千円、未払金が146,082千円、未払消費税の増加等により「その他」が223,618千円増加し、未払法人税等が108,004千円、賞与引当金が47,657千円減少したためであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて1,978千円減少し、532,182千円となりました。これは、長期未払金の減少等により「その他」が24,790千円減少し、資産除去債務が22,812千円増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて828,471千円増加し、6,488,897千円となりました。これは主に、四半期純利益968,256千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少139,655千円があったためであります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1,852,097千円増加し、2,796,314千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果、増加した資金は1,304,705千円(前年同期は852,933千円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益1,366,689千円、減価償却費212,093千円、仕入債務の増加44,023千円、前受金の増加等による「その他」の増加436,765千円により資金が増加し、棚卸資産の増加161,366千円、法人税等の支払額380,831千円、売上債権の増加233,626千円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果、減少した資金は274,467千円(前年同期は271,341千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出99,768千円、関係会社株式の取得による支出80,000千円、敷金及び保証金の差入による支出40,988千円、無形固定資産の取得による支出26,521千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果、増加した資金は821,859千円(前年同期は101,482千円の減少)となりました。これは、短期借入金の純増額1,000,000千円、自己株式の売却による収入636,626千円により資金が増加し、自己株式の取得による支出636,690千円、配当金の支払い139,141千円、リース債務の返済による支出38,934千円により資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年3月30日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2022年6月29日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944,217	2,796,314
売掛金	191,499	376,050
商品	5,431,779	5,555,914
貯蔵品	7,304	5,731
その他	185,018	216,995
貸倒引当金	△7,642	△7,672
流動資産合計	6,752,175	8,943,333
固定資産		
有形固定資産	853,316	899,569
無形固定資産	710,201	649,282
投資その他の資産		
その他	954,306	1,048,222
貸倒引当金	△19,150	△19,150
関係会社投資損失引当金	△1,873	△1,873
投資その他の資産合計	933,282	1,027,198
固定資産合計	2,496,800	2,576,049
資産合計	9,248,976	11,519,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,017	321,041
短期借入金	600,000	1,600,000
未払金	533,540	679,622
未払法人税等	426,504	318,500
前受金	705,062	893,482
賞与引当金	197,220	149,562
その他の引当金	4,867	3,554
資産除去債務	1,255	-
その他	308,920	532,538
流動負債合計	3,054,389	4,498,302
固定負債		
資産除去債務	233,722	256,534
その他	300,438	275,648
固定負債合計	534,161	532,182
負債合計	3,588,550	5,030,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	609,877	1,100,229
利益剰余金	4,816,289	5,644,889
自己株式	△356,261	△846,678
株主資本合計	5,660,160	6,488,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	201
評価・換算差額等合計	265	201
純資産合計	5,660,425	6,488,897
負債純資産合計	9,248,976	11,519,383

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
売上高	12,869,972	16,057,050
売上原価	6,937,883	9,500,956
売上総利益	5,932,088	6,556,093
販売費及び一般管理費	5,079,044	5,633,848
営業利益	853,044	922,244
営業外収益		
受取利息及び配当金	280	340,885
クレジット手数料収入	71,593	81,390
その他	16,010	25,649
営業外収益合計	87,884	447,925
営業外費用		
支払利息	1,392	3,679
その他	-	13
営業外費用合計	1,392	3,692
経常利益	939,536	1,366,477
特別利益		
固定資産売却益	231	211
関係会社株式売却益	14,148	-
特別利益合計	14,379	211
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	9,061	-
貸倒引当金繰入額	1,962	-
関係会社投資損失引当金繰入額	936	-
関係会社株式評価損	9,564	-
特別損失合計	21,524	0
税引前四半期純利益	932,392	1,366,689
法人税、住民税及び事業税	327,865	344,155
法人税等調整額	△17,017	54,278
法人税等合計	310,847	398,433
四半期純利益	621,544	968,256

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	932,392	1,366,689
減価償却費	199,278	212,093
減損損失	9,061	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,972	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,958	△47,657
受取利息及び受取配当金	△280	△340,885
支払利息	1,392	3,679
為替差損益(△は益)	△987	△2,325
関係会社株式売却益	△14,148	-
関係会社株式評価損	9,564	-
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△231	△211
売上債権の増減額(△は増加)	△75,814	△233,626
棚卸資産の増減額(△は増加)	△496,168	△161,366
仕入債務の増減額(△は減少)	120,465	44,023
未払金の増減額(△は減少)	△18,435	140,705
その他	432,514	436,765
小計	1,108,533	1,417,913
利息及び配当金の受取額	248	271,351
利息の支払額	△1,395	△3,729
法人税等の支払額	△254,453	△380,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,933	1,304,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147,714	△99,768
無形固定資産の取得による支出	△108,694	△26,521
関係会社株式の取得による支出	△10,000	△80,000
関係会社株式の売却による収入	25,258	-
敷金及び保証金の差入による支出	△35,224	△40,988
敷金及び保証金の回収による収入	11,708	1,952
その他	△6,674	△29,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,341	△274,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	1,000,000
リース債務の返済による支出	△32,008	△38,934
自己株式の売却による収入	-	636,626
自己株式の取得による支出	-	△636,690
配当金の支払額	△69,473	△139,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,482	821,859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	480,109	1,852,097
現金及び現金同等物の期首残高	1,680,820	944,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,160,930	2,796,314

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準の適用における計上時期、計上方法の変更はないため、当該会計方針の変更による当第2四半期累計期間の損益および利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(商品在庫評価減見積りの変更)

当社は商品在庫の評価として、仕入後一定期間が経過した場合、段階的に評価減を実施しております。

しかし、リテールの拡大等による車輛売上単価の上昇、バイクユーザーへの販路拡大等により、在庫期間が長期に渡る車輛であっても一定の売却実績、利益確保実績が認められたことから、売却実績等を加味したより精緻な見積り方法に変更いたしました。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は88,784千円増加しております。